

国別情報（ラオス）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング

海外環境協力センター（OECC）

ラオス

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **農業・環境省 (Ministry of Agriculture and Environment: MAE)**
- **保健省 (Ministry of Health: MOH)**
- 技術・通信省 (Ministry of Technology and Communications: MTC)
- **商工省 (Ministry of Industry and Commerce: MOIC)**
- **公共事業・運輸省 (Ministry of Public Works and Transport: MPWT)**
- 財務省 (Ministry of Finance: MOF)
- 情報文化観光省 (Ministry of Information, Culture and Tourism: MTCT)
- 外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MOFA)
- 司法省 (Ministry of Justice: MOJ)
- 国防省 (Ministry of National Defense: MND)

その他省庁等

- 公安省（Ministry of Public Security）
- 教育スポーツ省 (Ministry of Education and Sports: MOES)
- 労働・社会福祉省 (Ministry of Labor and Social Welfare: MLSW)

他

省庁以外のJCメンバー

ラオス女性連合 (Lao Women Union)

（出所）日本国外務省ウェブページ (https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100170597.pdf), JCMウェブサイト, 2026年9月10日アクセス



ラオス

1. 一般情報

経済情勢

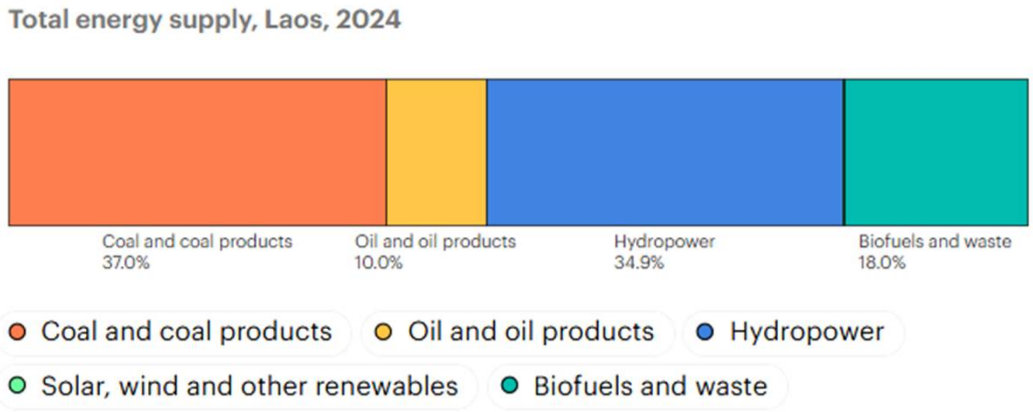
- 主要産業：
  - サービス業（GDPの約36%）、農業（約21%）、鉱工業・エネルギー（約32%）、製品及び輸入に係る税（約11%）（2023年：ラオス計画投資省）
- GDP（名目）　：約158億米ドル（2023年：ラオス統計局）
- １人当たりGDP　：2,067ドル（2023年：ラオス統計局）　）
- GDP成長率　：3.7%（2023年：ラオス統計局）　）
- 消費者物価上昇率　：16.9%（2024年：ラオス統計局）　）

（出所）外務省「ラオス人民民主共和国　基礎データ」（2026年6月18日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html 2026年9月10日アクセス)

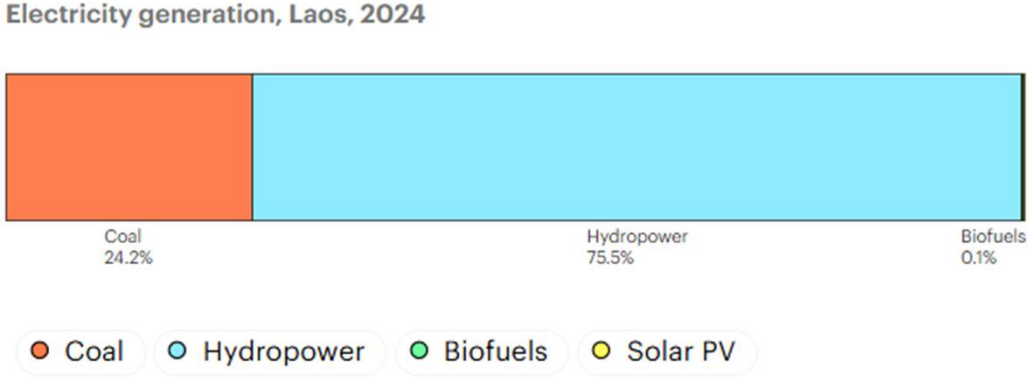
ラオス

1. 一般情報

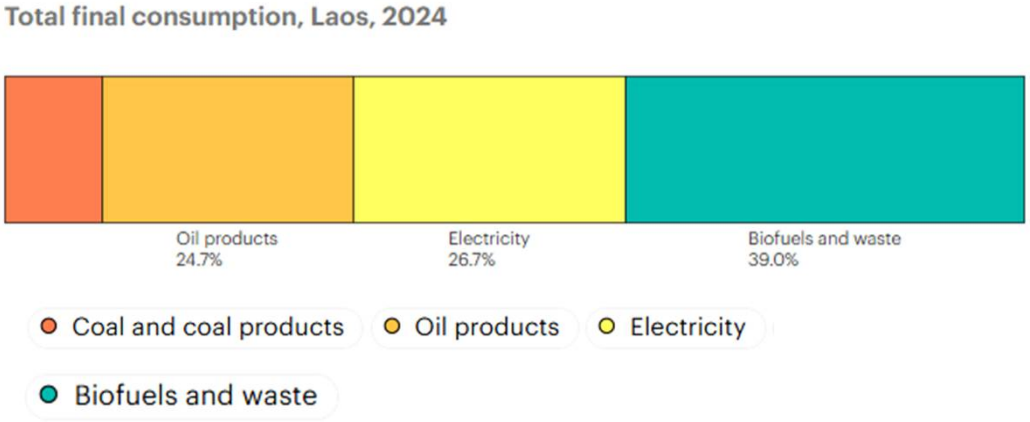
エネルギー供給構成（2024年）



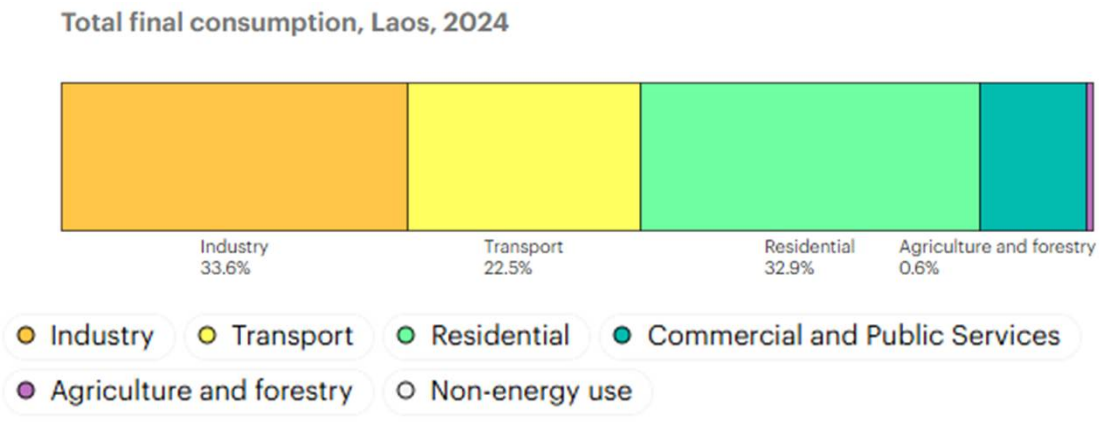
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

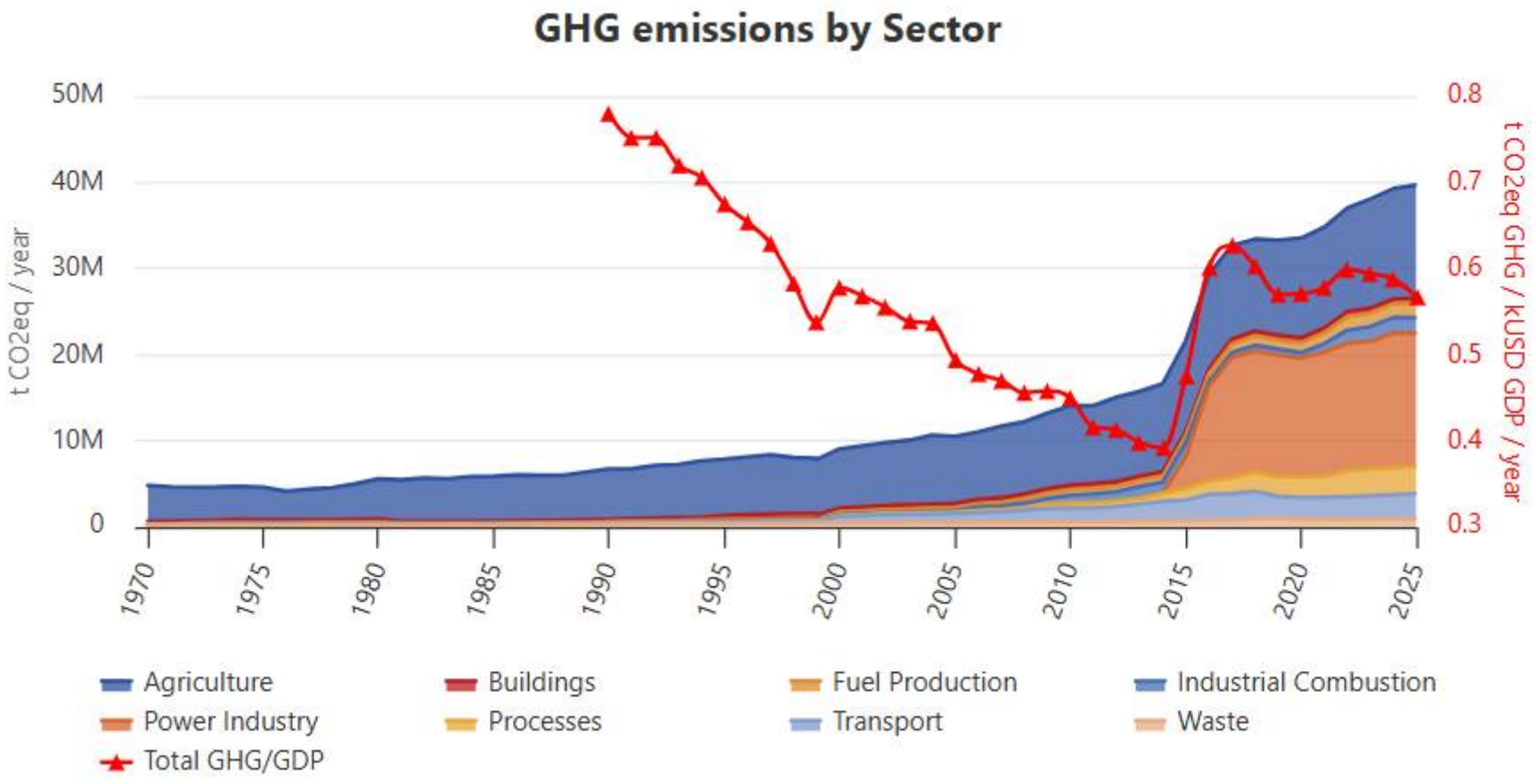


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/laos/energy-mix, 2026年9月16日アクセス）

ラオス

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/LAO, 2026年9月28日アクセス）

ラオス

1. 一般情報

温室効果ガス排出量（2020～2022年, $ktCO_2e$）

Source Categories	2020	2021	2022
Energy	21,786.61	21,705.15	21,688.98
Industrial processes and product use	2,606.78	5,849.95	5,226.55
Agriculture	10,080.71	13,085.90	10,480.02
Waste	1,408.40	1,432.67	1,448.49
LULUCF (Only)	-102,530.64	-104,469.40	-60,297.51
Total (Excluding LULUCF)	35,882.49	42,073.67	38,844.04
Total GHGs Removals and Sink	(66,648.14)	(62,395.72)	(21,453.47)

（出所）”The First Biennial Transparency Report (BTR1) under Paris Agreement” (Lao People’s Democratic Republic, 2025)

ラオス

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	BaU比	全セクター	-	60%削減

（出所）”Nationally Determined Contribution” (2021年5月11日提出)
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

104,000,000 tCO_2e（2030年BaU）

（出所）”Nationally Determined Contribution” (2021年5月11日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き、2020-2030年の平均目標、tCO_2e/年）	政策・対策の概要
エネルギー	523,000	太陽光、風力、バイオマス発電の導入、2輪車、乗用車のEV化、最終エネルギー消費の削減等
土地利用変化・林業	45,000,000	森林減少・劣化による排出の削減、森林保全、森林の持続的管理、国立公園その他の保護区の緩衝地帯の整備、森林炭素貯蔵量の増強による、陸地における森林被覆の70%への拡大
廃棄物	40,000	500トン/日の持続可能な都市固形廃棄物管理プロジェクトの実施
農業	128,000	50,000haの低地稲作における調整された水管理手法

（出所）”Nationally Determined Contribution” (2021年5月11日提出)より作成



ラオス

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家グリーン成長戦略2030（National Green Growth Strategy of the Lao PDR till 2030）	● 各期間におけるセクターおよび地方の戦略と計画の策定及び実施にグリーン成長を統合するための潜在能力を開発し、党と政府が設定した国家社会経済開発の長期目標を達成することを目的に策定された。
気候変動に対する国家戦略2030（National Strategy on Climate Change towards 2030）	● 2010年に採択された「気候変動解決に関する国家戦略」をもとに更新し、作成された。 ● 地球温暖化と気候変動の影響を軽減し、社会経済開発における影響を改善し、人々の生活の質を向上させ、個人の財産を維持し、インフラと環境条件を改善することを目的に策定された。
国家REDD+戦略（National REDD+ Strategy）	● 森林部門の発展に貢献し、特に温室効果ガス排出の問題に対処し、社会経済開発と生活の向上を支援することを目的に策定された。
ラオス国家グリーン水素・アンモニアロードマップ（Lao PDR National Green Hydrogen and Ammonia Roadmap）	● 主に水力発電による余剰電力を活用することを前提として、水素およびアンモニア産業の構築と、新興技術から商業的に実行可能な資産への移行に向けたビジョン、戦略と行動、コミットメントおよび資金支援を提示している。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



ラオス

2. 国内制度

● 炭素クレジット政令

- 2025年5月に採択。
- 炭素クレジット政令では、炭素クレジット活動の管理と監視に関する原則、規則、措置を定めている。
- 炭素クレジット政令では、炭素プロジェクト開発者に対して、ラオスにおいて炭素クレジット活動を実施する際に、主導機関である農業環境省にプロジェクトを登録する前に、関係省庁にプロジェクトの認可を求めることを要求している。
- 炭素クレジット政令では、二国間、多国間の合意に基づき、温室効果ガス排出削減活動の開発や、カーボンクレジットの取引、オフセットを他国、国際機関と協力して実施するが、協力により得られたクレジットのうち、少なくとも10%はラオスの権利になるとしている。また、カーボンクレジットに関する手数料を、適宜公表される手数料の規則に従って納付するとしている。

● FIT制度

- 確認されていない。

（出所）炭素クレジットに関する政府令292号 (ラオス, 2025)

ラオス

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制
- 特になし

登録簿
- 特になし

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告
- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）
- 2025年12月24日提出

インベントリ等
- 2025年12月24日にNIDを提出
- 2024年2月27日にNC3を提出
- 2020年7月28日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式
- 未提出

6条承認レター
- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2025年9月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2025年9月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月9日アクセス)

ラオス

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- BTR（2025年提出）では、下表の通りセクター別の実績排出量が示されている。また、各セクターでの対策の進捗状況も示されている。

セクター	実績排出量（2020年, tCO_2e）	実績排出量（2021年, tCO_2e）	実績排出量（2022年, tCO_2e）	2020-2030年の目標平均排出削減量（条件なし目標, tCO_2e）
エネルギー	21,786,610	21,705,150	21,688,980	2,875,000
IPPU	2,606,780	5,849,950	5,226,550	-
農業	10,080,710	13,085,900	10,480,020	-
LULUCF	-120,530,640	-144,609,400	-60,297,510	1,100,000
廃棄物	1,408,400	1,432,670	1,448,490	-
GHG排出量（LULUCF除く）	35,882,490	42,073,670	38,844,040	-

（出所）”The First Biennial Transparency Report (BTR1) under Paris Agreement” (Lao People’s Democratic Republic, 2025)、”Nationally Determined Contribution” (2021年5月11日提出)より作成



ラオス

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2013年8月7日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中
分野別事項	森林分野（REDD+）のガイドライン	済

ラオス

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：4件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
LA_AM001	Installation and operation of energy-efficient data center (DC) in the Lao PDR	Ver1.0	Approved	14 Oct 16
LA_AM002	Installation of Solar PV System	Ver1.0	Approved	10 Aug 18
LA_AM003	Installation of energy efficient transformers in a power distribution grid	Ver1.0	Approved	10 Aug 18
LA_AM004	Reducing GHG emissions form deforestation and forest degradation through controlling shifting cultivation in Phonxay District, Luang Prabang Province of Lao PDR	Ver1.0	Approved	23 Mar 22

登録済みプロジェクト：4件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
LA001	Lao PDR Energy Efficient Datacenter Project (LEED)	Project registered	31 Jul 17	567
LA002	Introduction of 14MW floating solar power system in Vientiane	Project registered	05 Aug 22	6,838
LA003	Introduction of 11MW Solar Power Project in Savannakhet Province	Project registered	22 Jun 22	4,795
LA004	Introduction of Amorphous High Efficiency Transformers in Power Grid	Project registered	24 May 23	2,109

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月10日アクセス）

ラオス

4. JCM概要（2026年9月時点）

発行済みクレジット：207 tCO_2 （両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
LA001	Lao PDR Energy Efficient Datacenter Project (LEED)	06 Feb 17 - 31 Aug 18	Laos	25 Jan 19	33
			Japan	22 Jan 19	174

第三者機関：7機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月10日アクセス）



ラオス

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件：6件

事業名	採択年度
サワンナケート県における66.8MW太陽光発電・15MWh蓄電池導入プロジェクト	令和7年
配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入II	令和4年
ビエンチャン県における7MW太陽光発電プロジェクト	令和3年
サワンナケート県における11MW太陽光発電プロジェクト	平成30年
ビエンチャン市における14MW水上太陽光発電システムの導入	平成29年
配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入	平成29年

環境省 REDD+（森林保全）事業採択案件：1件

事業名	採択年度
ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+	平成27～29年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月10日アクセス）

ラオス

4. JCM概要（2026年9月時点）

経済産業省 JCM実現可能性調査･JCMインフラ整備調査事業採択案件：6件

事業名	採択年度
ラオス国における水素発生装置と水素ボイラのシステム化によるスチームの脱炭素化に向けたJCM 実現可能性調査	令和5年
コンテナ型データセンターの導入によるＪＣＭプロジェクト実現可能性調査	平成26年
ビール工場省エネルギープロジェクト	平成25年
セメント工場における省エネ診断	平成22年
車載端末（デジタコ）試行導入	平成22年
REDD＋	平成22年

経済産業省 JCM実証事業採択案件： 2件

事業名	採択年度
モジュール型省エネデータセンター（平成26年度から）	平成27年
「ラオスにおけるコンテナ型データセンターの導入によるJCMプロジェクト実証事業」	平成26年

（出所）経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）



ラオス

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2022年提出）では、パリ協定の目標を達成するために、 ITMOsの利用や、水力発電により発電した電力を近隣諸国に輸出することをはじめとした、他の国家と協力することに関心があると記載されている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 韓国：
    2024年11月、韓国とパリ協定6条2項に沿ったREDDに関するMoUに署名した。
  - シンガポール：
    2026年9月、シンガポールとパリ協定6条に沿った炭素クレジットに関する協力に関する実施協定に署名した。実施協定では、パリ協定6条に沿ったクレジット創出と移転のための枠組みを確立するとしている。また、シンガポールは、承認されたクレジットからの収益の5%に相当する価値をラオスにおける気候適応対策に使用し、承認されたクレジットの2%を世界全体の排出削減のために無効化するとしている。

（出所）Laos News Agency 2024年11月10日付記事 ”Laos and South Korea Sign Three Key Agreements in Vientiane”、シンガポール貿易産業省2026年9月4日付プレスリリース“Singapore and Lao People’s Democratic Republic sign Implementation Agreement on carbon credits under Article 6 of the Paris Agreement”

ラオス

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水力】

- 2030年までに大規模水力発電容量を20GWに拡大することを目標としている。ラオスの発電量の約80%以上が水力由来であり、近隣国への電力の輸出のほか、水力発電を活用したAIデータセンターやグリーン水素製造などによって、産業誘致や炭素クレジット創出に活用することを目指している。

【森林・土地利用】

- ラオスは2008年に世銀の森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）に最初に参加した国の1つであり、県レベルでのREDD+体制整備など、制度的にも先進的な取り組みが確認されている。2022年ごろから、クレジット取引目的とみられる民間企業による動きが活発化している。
- 豊富な森林資源と農村構造を活かし、森林カーボン事業の法制度化、参加型森林管理と焼畑抑制（シフティング農法抑制）、国家森林参照排出レベル（FREL）の整備などに取り組んでいる。

【農業】

- ボリカムサイ県、サワンナケート県など農業依存度の高い地域において、温暖化に強い技術への改良や灌漑集約化、家畜飼料の品質改善などいった気候スマート技術を導入し、低炭素で持続的な農業へのグリーン・トランジションを目指している。

【水素・アンモニア】

- 「グリーン・ハイドロジェン・バレー・プロジェクト」など、公的/産業連携により再生可能エネルギー由来の水素製造事業が進行中。経済特区に入居する工場などにグリーン水素を供給し、カーボンニュートラルを実現する工業生産体制を整えることが可能になる。JBICも協調融資に参画しており、2026年稼働予定。

（出所）ラオスNDC、JETRO地域・分析レポート、JETROビジネス短信、JBICプレスリリース（以上、2026年9月10日アクセス）、世銀 Resilient and Low Carbon Agriculture in Lao PDR: Priorities for a Green Transition (2023)、などから作成

ラオス

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Vientiane	16-May-14	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	22-Apr-15	Designation of third-party entities (TPEs) - Lloyd's Register Quality Assurance Limited - Japan Quality Assurance Organization - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC) - KBS Certification Services Pvt. Ltd.
Electronic Decision by the JC	06-Mar-16	Designation of third-party entities (TPEs) - Japan Management Association - Bureau Veritas Certification Holding SAS
Electronic Decision by the JC	07-Jul-16	Designation of third-party entities (TPEs) - Deloitte Tohmatsu Evaluation and Certification Organization (Deloitte-TECO)
2nd Joint Committee in Vientiane	14-Oct-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
3rd Joint Committee in Vientiane	31-Jul-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	19-Oct-17	Designation of a TPE for additional sectoral scopes of 1, 2 and 3 for verification - Japan Management Association
4th Joint Committee in Vientiane	10-Aug-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	18-Jan-19	Decision on issuance of credits - LA001 "Lao PDR Energy Efficient Datacenter Project (LEED)" for the monitoring period of 06 Feb 17 – 31 Aug 18
Electronic Decision by the JC	11-Mar-19	Designation of a TPE for an additional sectoral scopes of 12 for validation and verification - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）

ラオス

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	17-Oct-19	The Joint Committee adopted the decision on Rules and Guidelines for REDD-plus by electronic means. Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) ver04.0 JCM Project Cycle Procedure for REDD-plus ver01.0 JCM Guidelines for Developing Proposed Methodology for REDD-plus ver01.0 JCM Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report for REDD-plus ver01.0 JCM Guidelines for Addressing and Respecting Safeguards for REDD-plus ver01.0 JCM Guidelines for Validation and Verification for REDD-plus ver01.0 JCM Glossary of Terms ver02.0 JCM Modalities of Communication Statement Form for REDD-plus ver01.0
Electronic Decision by the JC	23-Mar-22	Approval of a proposed methodology LA_AM004 “Reducing GHG emissions form deforestation and forest degradation through controlling shifting cultivation in Phonxay District, Luang Prabang Province of Lao PDR” Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs Due to the COVID-19 pandemic, the Joint Committee between Laos and Japan (JC) decided to ease requirements on an on-site visit of the first verification by a third-party entity (TPE) as a temporary measure effective from 23 March until 31 December 2022. If an on-site visit for the first verification assessment cannot be conducted due to the COVID-19 pandemic, a TPE may use other appropriate auditing techniques for verification, as referred to in section 8.1.2. of the “Joint Crediting Mechanism Guidelines for Validation and Verification (version01.0) (VVG)”. In the above regard, the JC decided to allow until 31 December 2022, to deviate from the requirements in para 84 of the VVG. Where the TPE relies on this temporary measure, it describes in the verification report the alternative means used and justifies that they are credible and sufficient for the purpose of verification and that the on-site visit cannot be conducted. Designation of a TPE based on their new accreditation under ISO 14065 - Lloyd’s Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	22-Jun-22	Registration of a proposed JCM project - LA003 “Introduction of 11MW Solar Power Project in Savannakhet Province”

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）



ラオス

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	05-Aug-22	Registration of a proposed JCM project - LA002 “Introduction of 14MW floating solar power system in Vientiane”
Electronic Decision by the JC	07-Apr-23	Designation of a third-party entity - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)
Electronic Decision by the JC	24-May-23	Registration of a proposed JCM project - LA004 “Introduction of Amorphous High Efficiency Transformers in Power Grid”
Electronic Decision by the JC	21-Dec-23	Designation of third-party entities - Enviance Services Private Limited - Ampere For Renewable Energy

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）